

令和 5 年度

廿 日 市 市 市 営 住 宅 事 業
特 別 会 計 補 正 予 算
(第 1 号)

広島県廿日市市

議案第32号

令和5年度廿日市市営住宅事業特別会計補正予算（第1号）

令和5年度廿日市市の市営住宅事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ56,929千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ374,104千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和6年2月21日提出

廿日市市長 松 本 太 郎

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	使用料及び手数料	185,446	△3,346	182,100
	1 使用料	185,442	△3,346	182,096
2	国庫支出金	89,541	△24,286	65,255
	1 国庫補助金	89,541	△24,286	65,255
3	財産収入	316	3	319
	1 財産運用収入	316	3	319
7	市債	108,900	△29,300	79,600
	1 市債	108,900	△29,300	79,600
歳 入 合 計		431,033	△56,929	374,104

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	市営住宅事業費	386,406	△56,936	329,470
	1 市営住宅事業費	386,406	△56,936	329,470
2	公債費	44,127	7	44,134
	1 公債費	44,127	7	44,134
歳 出 合 計		431,033	△56,929	374,104

第2表 繰越明許費

款	項
① 市 営 住 宅 事 業 費	1 市 営 住 宅 事 業 費

第3表 地方債補正

1 変 更

起 債 の 目 的	補 正 前			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
住宅整備事業	千円 108,900	普通貸借又は証券発行	% 5.0以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	借入先の融資条件 による。 ただし、市財政の 都合により据置期 間及び償還期限を 短縮し、若しくは 繰上償還又は低利 に借換えることが できる。

事業名	金額
市営住宅等管理事業 工事請負費	千円 67,000

補正後			
限度額	起債の方法	利率	償還の方法
千円 79,600		%	
	補正前	と同じ	

令和 5 年度

廿日市市市営住宅事業特別会計
歳入歳出補正予算事項別明細書
(第 1 号)

広島県廿日市市

1 総括
(歳入)

市営住宅事業特別会計

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

△3,346千円

1 項 使用料

△3,346千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 住宅使用料	千円 173,114	千円 △3,346	千円 169,768
計	185,442	△3,346	182,096

2 款 国庫支出金

△24,286千円

1 項 国庫補助金

△24,286千円

1 事業費国庫補助金	89,541	△24,286	65,255
計	89,541	△24,286	65,255

3 款 財産収入

3千円

1 項 財産運用収入

3千円

1 利子及び配当金	316	3	319
計	316	3	319

7 款 市債

△29,300千円

1 項 市債

△29,300千円

1 事業債	108,900	△29,300	79,600
計	108,900	△29,300	79,600

節		説	明
区 分	金 額		
1 住宅使用料	千円 △3,346	市営住宅使用料	千円 △3,346

1 事業費補助金	△24,286	社会資本整備総合交付金	△24,286

1 利子及び配当 金	3	市営住宅事業基金利子	3

1 住宅整備事業 債	△29,300	住宅整備事業債	△29,300

3 歳 出

1 款 市営住宅事業費

△56,936千円

1 項 市営住宅事業費

△56,936千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 住宅管理費	千円 386,406	千円 △56,936	千円 329,470	千円 △24,286 国庫支出金 △24,286	千円 △29,300 市債 △29,300	千円 △3,350 使用料及び 手数料 △3,353 財産収入 3	千円
計	386,406	△56,936	329,470	△24,286	△29,300	△3,350	0

2 款 公債費

7千円

1 項 公債費

7千円

2 利子	1,937	7	1,944			7 使用料及び 手数料 7	
計	44,127	7	44,134	0	0	7	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 96	001 職員給与費 千円 △1,200
2 給料	△1,200	003 市営住宅等管理事業 △37,146
3 職員手当等	26	会計年度任用職員人件費追加 127
4 共済費	5	執行残減額 △37,273
7 報償費	△445	004 市営住宅事業基金利子積立金 3
8 旅費	△19	005 市営住宅事業基金積立金 △18,593
10 需用費	△113	
11 役務費	△1,332	
12 委託料	△586	
13 使用料及び賃 借料	△94	
14 工事請負費	△34,684	
24 積立金	△18,590	

22 償還金、利子 及び割引料	7	001 長期債利子償還金 7

市営住宅事業特別会計

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
補正後	3	10,437	6,513	16,950
補正前	3	11,637	6,513	18,150
比 較	0	△ 1,200	0	△ 1,200

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補正後		240	762
	補正前		240	762
	比 較		0	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	補正後	2,458	2,015	
	補正前	2,458	2,015	
	比 較	0	0	

明 細 書

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
3,518	20,468	
3,518	21,668	
0	△ 1,200	

通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
111	570		
111	570		
0	0		
休日勤務手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	
	357		
	357		
	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
補正後	(1) 0	1,329		283
補正前	(1) 0	1,233		257
比 較	(0) 0	96		26

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後			
	補正前			
	比 較			

計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1,612	277	1,889	※職員数欄の（ ）は 短時間勤務職員で外数 である。
1,490	272	1,762	
122	5	127	

期 末 手 当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
283			
257			
26			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	△ 1,200	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	0
		その他の増減分	△ 1,200
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	0

説 明	備 考
人事異動等に係る減少分 △ 1,200	